

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 日本トムソン株式会社
 コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 皓
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 牛越 今朝明
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-3448-5831

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	13,168	—	2,084	—	2,213	—	1,338	—
20年3月期第1四半期	12,729	△1.0	2,143	△14.7	2,202	△13.4	1,310	△16.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	18.22	16.44
20年3月期第1四半期	17.59	15.89

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期第1四半期	85,615	59,520	59,520	69.5	810.16	
20年3月期	84,761	59,004	59,004	69.6	803.14	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 59,520百万円 20年3月期 59,004百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	26,500	—	4,000	—	4,075	—	2,400	—	32.67
通期	53,000	1.7	8,000	△1.9	8,150	0.9	4,800	34.6	65.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	74,599,875株	20年3月期	74,599,875株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,132,404株	20年3月期	1,132,824株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	73,467,178株	20年3月期第1四半期	74,480,269株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因により異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における当社グループを取り巻く経済環境は、世界的な原油・原材料価格の高騰が続く中、アジア地域は経済成長を継続しているものの、欧州経済は成長が緩やかになっており、米国ではサブプライムローン問題の影響等によって景気の減速感が更に強まるなど、世界経済全体に先行き不透明感が一層広がってまいりました。国内においても原油・原材料価格の高騰や株式市場の低迷、不安定な為替変動等により企業の設備投資に慎重さが増しており、輸出も横ばい状態になるなど、景気の下振れリスクが高まってまいりました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、事業規模を拡大し、企業価値を高めるための諸施策を、前期に引き続いて積極的に展開してまいりました。

販売面につきましては、既存ユーザーへの密着した提案型営業活動と新規ユーザー開拓を積極的に推進し、当社グループが得意とするローラタイプ直動案内機器や環境負荷低減とユーザーの給油管理工数削減を実現させる独創的な開発製品「メンテナンスフリーシリーズ」などの主力製品を前面に押し出して、販売拡大に注力しました。生産面につきましては、海外需要が拡大基調にある針状ころ軸受等や直動案内機器の生産能力を増強し、グループ全体で製品ごとの負荷状況に応じた生産体制の最適化を図るなど、需要への対応力を強化しました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は13,168百万円(前年同期比3.4%増)となりました。収益面につきましては、引き続き原価低減や事務合理化等に注力していますが、それを上回る材料費や加工費等の増加により、営業利益は2,084百万円(前年同期比2.7%減)となりましたが、経常利益は2,213百万円(前年同期比0.5%増)となり、四半期純利益は1,338百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社グループは、針状ころ軸受等および直動案内機器(以下、軸受等)ならびに諸機械部品の製造・販売を単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別では、軸受等の売上高は11,413百万円(前年同期比3.9%増)、諸機械部品の売上高は1,754百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

部門別売上高

(単位 百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	10,982	86.3	11,413	86.7	431	3.9
諸機械部品	1,747	13.7	1,754	13.3	7	0.4
売上高合計	12,729	100.0	13,168	100.0	438	3.4

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内市場は、油圧機械や建設機械、一般産業機械向け等に針状ころ軸受等の受注が堅調でした。直動案内機器では、工作機械向けに高剛性・高精度のローラタイプ直動案内機器が好調を維持したほか、メンテナンスフリーシリーズの積極的な市場投入により、幅広い分野で需要の喚起を促しました。しかし、依然として、主要な需要先である半導体製造装置等のエレクトロニクス関連産業向けは、需要の回復力が弱く減少しました。一方、輸出は中国、台湾を中心としたアジア地域で需要が増加しました。その結果、売上高は10,432百万円(前年同期比4.1%増)となりましたが、材料費や加工費等の増加に加え、円高の影響等により、営業利益は1,666百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

②北米

北米地域は、エレクトロニクス関連産業向けは低迷していますが、輸送機器産業の設備需要や精密機器、

医療機器向け等の受注が増加し、代理店向けも堅調に推移しました。しかし、為替変動によるマイナス影響を受けたため、売上高は1,217百万円(前年同期比6.9%減)となりましたが、販売費等の経費節減を推し進めたことにより、営業利益は140百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

③欧州

欧州地域は、工作機械向けをはじめ、精密機械や一般産業機械向け等に受注が増加したことに加え、販売網の拡充が受注の増加に寄与しました。その結果、売上高は1,518百万円(前年同期比8.6%増)となりました。しかし、輸入・販売に係わる諸費用等の増加により、営業利益は147百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し57,400百万円となりました。これは主に、現金及び預金が172百万円、受取手形及び売掛金が168百万円とそれぞれ減少し、仕掛品が341百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ725百万円増加し28,215百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ853百万円増加し85,615百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加し24,713百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が308百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し1,381百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ338百万円増加し26,095百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ515百万円増加し59,520百万円となりました。これは主に、利益剰余金が750百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は14,632百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,481百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,213百万円、減価償却費739百万円、未払費用の増加額600百万円等による収入と、法人税等の支払額1,267百万円、たな卸資産の増加額831百万円等の支出との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは206百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出973百万円、定期預金の払戻による収入800百万円等によるものであります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを除いたフリーキャッシュ・フローは1,275百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは397百万円となりました。これは主に、配当金の支払額555百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当第1四半期の業績は概ね当初予想のとおり推移しており、当社グループを取り巻く経済環境も想定範囲内にあることから、現時点では、平成20年5月19日に発表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準および評価方法の変更

たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,632	14,804
受取手形及び売掛金	13,031	13,199
製品	13,884	13,850
原材料	5,389	5,354
仕掛品	7,731	7,389
その他	2,766	2,709
貸倒引当金	△35	△36
流動資産合計	57,400	57,272
固定資産		
有形固定資産	16,820	16,743
無形固定資産	313	340
投資その他の資産		
投資有価証券	7,910	7,242
その他	3,222	3,214
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	11,081	10,405
固定資産合計	28,215	27,489
資産合計	85,615	84,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,220	9,912
短期借入金	884	981
1年内償還予定の転換社債	7,586	7,586
未払法人税等	1,143	1,663
引当金	102	81
その他	4,777	4,231
流動負債合計	24,713	24,455
固定負債		
引当金	982	1,036
その他	398	264
固定負債合計	1,381	1,301
負債合計	26,095	25,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	37,330	36,579
自己株式	△1,246	△1,246
株主資本合計	58,503	57,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,657	1,136
為替換算調整勘定	△640	115
評価・換算差額等合計	1,016	1,252
純資産合計	59,520	59,004
負債純資産合計	85,615	84,761

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	13,168
売上原価	8,342
売上総利益	4,825
販売費及び一般管理費	2,740
営業利益	2,084
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	75
為替差益	34
その他	22
営業外収益合計	161
営業外費用	
支払利息	10
売上割引	17
その他	5
営業外費用合計	33
経常利益	2,213
税金等調整前四半期純利益	2,213
法人税等	874
四半期純利益	1,338

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間

(自平成20年4月1日

至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,213
減価償却費	739
引当金の増減額(△は減少)	△32
受取利息及び受取配当金	△105
支払利息	10
売上債権の増減額(△は増加)	29
たな卸資産の増減額(△は増加)	△831
仕入債務の増減額(△は減少)	177
未払費用の増減額(△は減少)	600
その他	△147
小計	2,654
利息及び配当金の受取額	105
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△1,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	800
有形固定資産の取得による支出	△973
その他	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	158
配当金の支払額	△555
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	627
現金及び現金同等物の期首残高	14,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,632

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,432	1,217	1,518	13,168	—	13,168
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,924	0	7	1,932	△1,932	—
計	12,357	1,217	1,526	15,100	△1,932	13,168
営業利益	1,666	140	147	1,953	131	2,084

(注) 1 国または地域の区分は地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……オランダ、ドイツ、イギリス、スペイン

海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,437	1,548	1,965	4,950
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	13,168
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	11.8	14.9	37.6

(注) 1 国または地域の区分は地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州……米国、カナダ、中南米

(2) 欧州……オランダ、ドイツ、イギリス、スペイン

(3) アジア他…シンガポール、中国、台湾、中近東

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考情報」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)	
前第1四半期連結累計期間	
(自 平成19年4月 1日	
至 平成19年6月30日)	
売上高	12,729
売上原価	8,027
売上総利益	4,702
販売費及び一般管理費	2,559
営業利益	2,143
営業外収益	135
営業外費用	76
経常利益	2,202
税金等調整前四半期純利益	2,202
法人税等	892
四半期純利益	1,310

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
前第1四半期連結累計期間	
(自 平成19年4月 1日	
至 平成19年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,202
減価償却費	805
受取利息及び受取配当金	△73
支払利息	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52
仕入債務の増減額 (△は減少)	35
その他	1,050
小計	3,695
利息及び配当金の受取額	73
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△2,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△800
有形固定資産の取得による支出	△1,265
その他	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△78
配当金の支払額	△563
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△1,413
現金及び現金同等物の期首残高	17,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,445

(3) セグメント情報

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,024	1,307	1,398	12,729	—	12,729
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,718	0	5	1,724	△1,724	—
計	11,743	1,307	1,403	14,454	△1,724	12,729
営業費用	9,758	1,172	1,225	12,157	△1,571	10,586
営業利益	1,984	134	177	2,296	△153	2,143

(注) 1 国または地域の区分は地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……オランダ、ドイツ、イギリス、スペイン

海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,498	1,422	1,508	4,429
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	11.2	11.8	34.8

(注) 1 国または地域の区分は地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州……米国、カナダ、中南米

(2) 欧州……オランダ、ドイツ、イギリス、スペイン

(3) アジア他…シンガポール、中国、台湾、中近東

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国または地域における売上高であります。